

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/7
2011年12月30日現在

【ファンドの特色】

- 主としてロシアの金融商品取引所に上場している株式等^{*1}を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。なお魅力度によっては、中小型株へも積極的に投資します。
- ファンド・オブ・ファンズ形式での運用を行い、主にロシア株式へ投資を行うケイマン籍の円建て外国投資信託「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A 受益証券(以下、「投資先ファンド」といいます)への投資割合を高位に保つことをめざします。また、投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 当ファンドの主要投資対象である「投資先ファンド」は、ロシアの大手民間投資銀行グループである「トロイカ・グループ」のトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントの分析等に基づいて運用します。

^{*1} 株式等とは、ロシアの金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている株式に加え、主にロシア国内において事業活動を営む企業の株式や、それら企業の預託証券(DR)^{*2}、米ドル建て株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。

^{*2} 企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

【基準価額・純資産総額】

| | 2011/12/30 | 2011/11/30 | 前月比 |
|-------|------------|------------|--------|
| 基準価額 | 3,913円 | 4,303円 | -390円 |
| 純資産総額 | 14億円 | 16億円 | -1.7億円 |

* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(課税前分配金再投資)】

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|
| ファンド | -9.06% | -1.09% | -35.76% | -34.35% | 72.30% | -60.87% |

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、課税前分配金再投資基準価額です。上記騰落率は、実際の投資家利回りは異なります。

* 「課税前分配金再投資基準価額」とは、基準価額に各収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

* 騰落率は各月末営業日で計算しています。(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

| 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 0円 | 0円 | 0円 | — | — | 0円 |

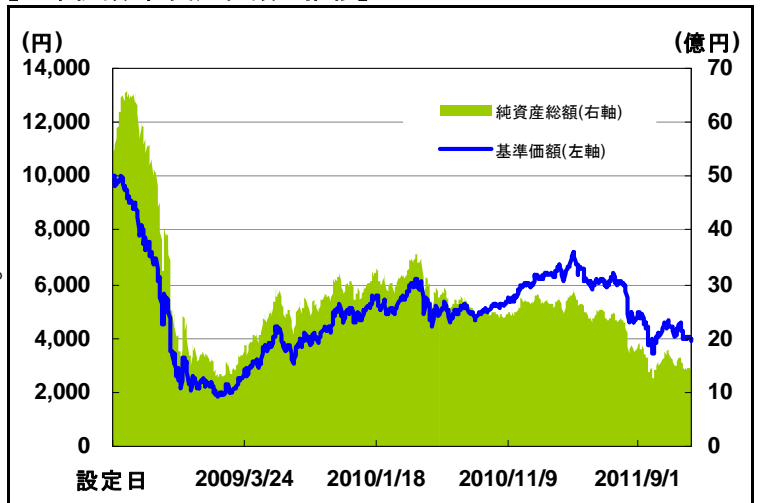
* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

| | |
|---|--------|
| Troika Shinsei Russia Fund Class A 受益証券 | 92.1% |
| SIM ショートターム・マザー・ファンド | 1.4% |
| コール・ローン等、その他 | 6.5% |
| 合計 | 100.0% |

* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【基準価額・純資産総額の推移】

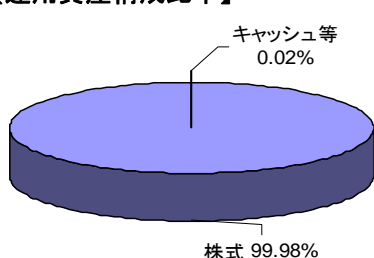


* 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。
* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.9575%程度(概算、税込込み)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

【投資先ファンドのTroika Shinsei Russia Fund Class A 受益証券組入状況】

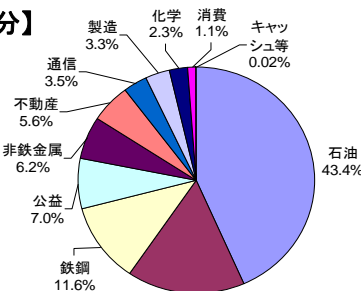
(ご注意) 以下のレポートは当ファンドの主な投資対象である「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A 受益証券に関するものです。以下のポートフォリオ分析はすべて現地月末最終営業日の数値を使用しております。各グラフの比率は四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

【運用資産構成比率】



*【運用資産構成比率】は外国投資信託である「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A 受益証券の純資産総額をもとに算出した比率です。

【業種配分】



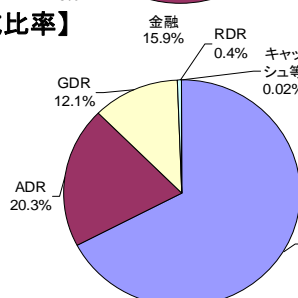
組入銘柄数 27

*【業種配分】の比率は外国投資信託である「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A 受益証券の純資産総額をもとに算出した比率です。
* 上記の業種はトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

【為替推移(円/ロシア・ルーブル) (ご参考)】



【資産構成比率】



*【資産構成比率】は外国投資信託である「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A 受益証券の純資産総額をもとに算出した比率です。
* ADR(米国預託証券)は米国で取引される預託証券で、株式を実質的に所有しているのと同様の効果を持つ証券のことです。
* GDR(グローバル預託証券)は主に欧州で発行される預託証券です。
* RDR(ロシア預託証券)はロシアで発行される預託証券です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/7
2011年12月30日現在

以下のコメントは、「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A 受益証券(以下、「投資先ファンド」といいます)を実質的に運用するトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメント社(以下、「トロイカ」といいます)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

【投資環境】

【市場環境について】

2011年12月、ロシアの主要な株式指数であるRTS指数(米ドルベース)は前月末比10.3%下落しました。ロシア・ルーブルは、米ドルに対して、前月末比2.87%のロシア・ルーブル安・米ドル高となり、対円では、同3.78%のロシア・ルーブル安・円高となりました。

2011年の資本流出額は約842億米ドルとなり、高水準の原油相場に支えられたことにより、貿易黒字(2011年10月までの累計金額約1,700億米ドル)の半分未満の額となりました。トロイカでは、資本流出は2012年3月の大統領選挙後に緩和されてくるとみています。2011年12月末の外貨準備高は前年末比3.8%増加し、4,974億米ドルとなり、世界で第3番目の規模を維持しています。財政面では、連邦予算は黒字となり、通年予想のコンセンサスでは国内総生産(GDP)の1%程度の黒字となる見込みです。原油価格が現在の水準で推移することはロシア経済にとってプラスに働くとみています。原油価格が30~40%程度急落することは連邦予算にとっては大きな打撃となり、逆に原油価格が急騰することも石油消費国にマイナスの影響を与えるため、好ましくありません。また、労働市場の改善は大きなプラス材料です。ロシアの失業率は2011年1月の7.8%から11月には6.3%まで低下しており、米国の8.5%(2011年12月)やユーロ圏の10.3%(2011年11月)と比較しても低い数字となっています。

【セクター動向について】

[石油・ガスセクター]

月間で、8.4%下落しました。ノバテックは12月初旬に2020年までに天然ガスの生産量を2倍にし、原油の生産量を3倍にするという企業戦略を発表しました。しかしながら、この野心的な目標は既存のプロジェクト以外にも資本支出を必要としている上に、既存のプロジェクトについてもまだ提携先を探している段階のため、株価を下落させました。当月、直近の株価の下落を受け、ルクオイルの株を追加購入しました。

[電力セクター]

月間で、17.2%下落しました。プーチン首相が電力業界を活性化するための企業同士の提携に関して国営電力会社の役員を非難しました。以前から、ロシアの電力企業の多くは国によって直接的、間接的にコントロールされているため、ロシアの潜在的な政情不安は投資家が電力セクターに投資するのを妨げる要因となる可能性があります。

[鉱業セクター]

月間で、14.5%下落しました。当月、メケルは2011年第3四半期の純利益は予想に満たなかったことを発表しました。その結果、配当利回りが低下すると考えられるため、当ファンドではメケルの保有比率を減らすことで当セクターのウェイトを減少させました。しかしながら、トロイカでは当セクターを取り巻く市場環境は好転し始めているとみており、場合によっては2011年の下落に対する急速な反発が期待できると考えています。

【市場に対する見方】

世界的にみると、欧州の景気後退は米国の経済の復調とアジアの経済成長により、カバーされるとみられています。世界の経済成長と豊富な流動性はエネルギー需要を支えることになると考えられます。他の新興国と同様にロシアの株式市場は、先進国の外国人投資家のリパトリエーション(本国への資金還流)による資金流出を経験しています。欧州の債務問題に解決の兆しが出てくれば、投資家はリスクを取り、好リターンが期待できる新興国市場へと資金を戻すとみています。そうなった場合、トロイカでは株価収益率(PER)が5.3倍、EV/EBITDA倍率が4.1倍などの魅力的なバリュエーション指標により、ロシアの株式市場は資金を集めることができると考えています。

【運用経過】

2011年12月の新生・トロイカロシアファンドは9.06%下落しました。基準価額算出に対応する12月の投資先ファンドTroika Shinsei Russia Fund Class A受益証券は、9.29%の下落となりました。投資先ファンドの組入比率は12月末現在で92.1%です。SIM ショートターム・マザー・ファンドの12月の運用実績は+0.01%となり、組入比率は1.4%です。12月末現在の投資先ファンドにおける株式組入比率は99.98%です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 3/7
2011年12月30日現在

【組入上位10銘柄のご紹介】

現地月末最終営業日の新生・トロイカ ロシアファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

| | 銘柄名 | 業種 | 銘柄説明 | 組入比率 |
|----|--------------------------------|------|--|-------|
| 1 | Gazprom ガスプロム | 石油 | 天然ガス会社。天然ガスの抽出、輸送、貯蔵、販売を手掛ける。国有ガス会社の民営化で設立され、ロシアの総合ガス供給システムを保有・運営する。ロシア連邦内でのガスの独占供給事業を展開している。また、西欧への輸出を行う。従業員数約393,000人(10年12月)。売上高3兆5,971億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 14.5% |
| 2 | Sberbank ズベルバンク | 金融 | 預金業務および商業銀行サービスを手掛ける。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替業務、クレジットカードなどを提供している。従業員数255,109人(11年6月)。純利益1,740億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 13.6% |
| 3 | LUKOIL ルクオイル | 石油 | 石油会社。主に西シベリアで石油および天然ガスの探査、抽出、輸送、精製、販売に従事する。石油化学製品、燃料、その他の石油製品も製造する。ロシアおよび米国で精製所およびガソリンスタンドを運営するほか、パイプラインや船舶による石油・石油製品の輸送も手掛ける。売上高2兆6,141億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 10.3% |
| 4 | Surgutneftegas スルグトネフテガス | 石油 | 石油会社。主に西シベリアで石油および天然ガスの探査、抽出、輸送、精製、販売に従事する。石油・ガス田の運営、ガスの脱水、液体炭化水素の抽出、プロパンの生産、燃料油・エンジン油・原油ピッチューメンの主要グレードの生産も手掛ける。従業員数99,896人(10年12月)。売上高5,969億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 6.7% |
| 5 | Norilsk Nickel ノリススク ニッケル | 非鉄金属 | 金属会社。ニッケルとパラジウムを主とし、卑金属、貴金属の生産を手掛ける。モスクワに本社を置き、タイムイル自治管区とコラ半島に主要生産工場を保有する。売上高3,880億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 5.8% |
| 6 | Rosneft ロスネフチ | 石油 | 石油製品メーカー。1993年に旧ソ連石油・ガス工業省の機能を代行する機関として設立された一環操業会社。石油と天然ガスの探査、抽出、精製、販売を手がける。シベリア西部、サハリン、コーカサス北部、ロシアの北極地域で石油を生産する。売上高1兆9,147億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 5.2% |
| 7 | Etalon Group エタロン | 不動産 | ロシアで住宅用の不動産開発を手掛ける。中流下層階級と高所得者向けの住宅に特化。特徴としては、幼稚園や学校、病院などと住宅地を融合させた開発。売上高203億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 4.5% |
| 8 | NovaTek ノバテック | 石油 | 独立系天然ガス会社。天然ガス・ガスコンデンセート・石油などの炭化水素物の探査・抽出・処理を手掛ける。世界有数の天然ガス産地、ヤマロ・ネネツ自治管区に生産拠点を持つ。売上高1,170億ロシア・ルーブル(10年12月)。 | 4.3% |
| 9 | Mechel メケル | 鉄鋼 | 金属・鉱山会社。鉄鋼、圧延製品、ハードウェア、石炭、鉄精鉱、ニッケルなどを総合的に生産。製品は国内外で販売されている。従業員数88,146人(10年12月)、売上高16億米ドル(10年12月)。 | 4.1% |
| 10 | Novolipetsk Steel ノボリペツク製鉄所 | 鉄鋼 | 鉄鋼メーカー。熱延・冷延炭素鋼、溶融亜鉛メッキ平板、着色鋼、合金鋼、電炉鋼、鋳鉄などを含む鉄類の各種製品を製造する。本社は中央ロシアのリペツク市にあり、製品を欧州、東南アジア、中東、および米国に輸出する。売上高15億米ドル(2011年3月)。 | 2.6% |

*上記銘柄説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄紹介のコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入比率は外国投資信託である「Troika Shinsei Russia Fund」の Class A 受益証券の純資産総額に対する比率です。*上記の業種はトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

出所: Bloomberg、各社ホームページをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 4/7
 2011年12月30日現在

現地月末最終営業日の新生・トロイカ ロシアファンドの投資先ファンドの組入上位11位-27位の銘柄です。

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|----|-----------------------------|------|------|
| 11 | E.ON RUSSIA JSC | 公益 | 2.6% |
| 12 | FEDERAL GRID CO UNIFIED-CLS | 公益 | 2.4% |
| 13 | BANK ST PETERSBURG OJSC | 金融 | 2.4% |
| 14 | PHOSAGRO OAO-GDR REG S | 化学 | 2.3% |
| 15 | ACRON-CLS | 製造 | 2.2% |
| 16 | IDGC HOLDING JSC | 公益 | 2.0% |
| 17 | RASPADSKAYA-CLS | 鉄鋼 | 2.0% |
| 18 | MOBILE TELESYSTEMS-CLS | 通信 | 1.8% |
| 19 | SISTEMA JSFC-CLS | 通信 | 1.7% |
| 20 | SEVERSTAL - GDR REG S | 鉄鋼 | 1.6% |
| 21 | GAZPROM NEFT JSC-CLS | 石油 | 1.4% |
| 22 | ASHINSKY METALLURGICAL-CLS | 鉄鋼 | 1.3% |
| 23 | LSR GROUP-CLS | 不動産 | 1.2% |
| 24 | MAGNIT | 消費 | 1.1% |
| 25 | HYDRAULIC MACHINE-GDR REG S | 製造 | 1.1% |
| 26 | TNK-BP HOLDING-BRD | 石油 | 0.9% |
| 27 | UNITED CO RUSAL PLC | 非鉄金属 | 0.4% |

*上記銘柄説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄紹介のコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入れ比率は外国投資投資法人である「Troika Shinsei Russia Fund」のClass A受益証券の純資産総額に対する比率。*上記の業種はトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

出所：Bloomberg、各社ホームページをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 5/7
2011年12月30日現在

【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

- * 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 6/7
 2011年12月30日現在

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

| | |
|-----------------|---|
| ファンド名 | 新生・トロイカ ロシアファンド |
| 商品分類 | 追加型投信/海外/株式 |
| 当初設定日 | 2008年5月30日(金) |
| 信託期間 | 無期限とします。 |
| 決算日 | 原則として、毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。 |
| 購入・換金 申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ダブリンの銀行休業日 ●ロシア取引システム(RTS)の休業日 |
| 申込締切時間 | 午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 |
| 購入・換金単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| 収益分配 | 年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 |
| 課税関係 (個人の場合) | 課税上は株式投資信託として取扱われます。収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 |

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

【直接にご負担いただく費用】

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入価格に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。 |

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

| | |
|--------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬等)等 | 純資産総額に対して1.9575%程度(税込) *当ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率1.2075%(税抜1.15%)、投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率0.75%を合算したものがお客さまに実質的にご負担いただく費用の概算値です。 |
| その他費用・手数料 | 当ファンドからは、財務諸表監査に関する費用等の諸費用、信託事務の処理に要する諸費用等、投資先ファンドからは保管報酬、事務処理に要する諸費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料およびファンド設立費用等が支払われます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

新生・トロイカ ロシアファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 7/7
 2011年12月30日現在

【委託会社、その他関係法人】

| | |
|------|---|
| 委託会社 | 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時) ホームページアドレス: http://www.shinsei-investment.com/ 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号 |
| 受託会社 | 株式会社りそな銀行(信託財産の管理等) |
| 販売会社 | 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等) |

(2012年1月20日現在)

| 金融商品取引業者名(五十音順) | | 登録番号 | 日本証券業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | (社)金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|-----------------|----------|-----------------|---------|----------------|--------------|--------------------|
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | |
| コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社新生銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | | |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第175号 | ○ | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | | ○ | |

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。